

関係都道府県各位

平成27年3月10日
一般財団法人
マルチメディア振興センター

平成27年公共情報コモンズ（Lアラート）合同訓練の実施について（ご案内）

拝啓

時下ますますご清祥のことと思います。また、日頃より、当財団の活動にご理解、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございます。平成27年公共情報コモンズ合同訓練の実施について、すでに運用に入られている都道府県及び運用開始を見込まれている都道府県宛に下記のとおりご案内させていただきます。

本年の合同訓練につきましては、現時点における合同訓練参加のご意向等につきまして、3月18日（水）までに別紙にて、下記連絡先あてに電子メールにてご回答いただくようお願いいたします。お忙しいところ恐縮ですが、何卒よろしくをお願いいたします。

敬具

記

1. 趣旨

公共情報コモンズの利用につきましては、各都道府県はじめ関係の皆様のご支援、ご尽力もあって順調に増加し、現時点で、都道府県（42）を含めて参加団体数が818、避難情報を発信している都道府県が24となっており、さらに年度末から来年度当初にかけて情報発信を開始する都道府県も多く見込まれております。

公共情報コモンズの利用において、特に避難情報の発信・伝達に関しては、地域の自治体とメディアの間で、あらかじめ情報発信・伝達の訓練を行っておくことが、実際の災害発生時における円滑な対応にとって不可欠であり、毎年の職員の交代等も踏まえ、継続的に実施する必要があると考えられます。

これまでに、ご参加いただいている都道府県では、既にそれぞれ実施されているところでありますが、公共情報コモンズのメリットの一つに、都道府県域を超えた情報の共有という点があり、参加が増えてきた現段階において、合同で訓練を行うことで、都道府県域を超えた利用に関する運用の確認や課題の抽出にも資するものと考えています。

さらに、全国的に合同で訓練を実施することで、公共情報コモンズの新たな活用に関する試行的取組や、未参加の関係事業者、団体等へのアピールなども可能であり、公共情報コモンズの一層の発展にとっても有用と考えてお

ります。

こうした観点から、昨年6月4日、北海道、秋田県、福島県、新潟県、山梨県、静岡県、三重県、滋賀県、大阪府、兵庫県、鳥取県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、宮崎県の16都道府県に訓練情報の発信していただき、2回目の「公共情報コモンズ合同訓練」を実施いたしました。昨年の参加団体からも継続的な開催が有用との意見をいただいております、今年も公共情報コモンズ合同訓練を開催することとし、今回、ご案内をさせていただき次第です。

関係の各都道府県におかれましては、以上の趣旨にご賛同いただき、できるだけ多くの団体に参加いただければ幸いです。

2. 平成27年合同訓練内容

(1) 目的

平成27年の合同訓練の目的は、昨年と同様、①公共情報コモンズ参加者全体(情報発信者、伝達者の双方)での情報発信・伝達の習熟、②新たな利用や広域的な情報共有への試行・評価、③未参加団体等への対外的なアピール、の三点としたいと考えております。

(2) 日程

今年は参加団体が大幅に増えることが予想されますので、候補日を平成27年6月3日(水)、4日(木)の2日とし、都道府県様毎に分かれてご参加いただくことで考えております。予備日はそれぞれ1週間後の同曜日とします。実施日については、各都道府県等のご意見も踏まえて調整の上、午前・午後の割振りを含めて3月中には事務局で決定したいと考えています。

(3) 進め方

- ① 基本的に、昨年と同様に、「台風」の到来を念頭に、訓練参加各都道府県で具体的な訓練実施要領を作成していただき、公共情報コモンズ運営諮問委員会作業部会(以下「作業部会」と言います。)に報告いただくと共に各都道県域内の参加市町村、メディアにご連絡していただきます。今年は、より充実した訓練とするため、過去の訓練での経験知をフィードバックさせていただきますので、実施要領作成時に反映していただければと考えております。
- ② 合同訓練について、次のとおり4月と5月の作業部会で議論する予定です。合同訓練への参加を予定している都道府県におかれましては、できる限り該当する作業部会に出席いただきますようお願いいたします。

- ・ 4月16日（木） 合同訓練の事前打合せ（合同訓練に初参加の都道府県が対象）
- ・ 5月21日（木） 合同訓練の準備会合（本年に合同訓練に参加する全都道府県が対象）

- ③ 訓練実施日に、各都道府県の訓練実施要領に沿って関係市町村から訓練用の情報を発信し、各コモンズ参加団体（情報伝達者・情報発信者共）が受信を確認します。さらに、訓練参加情報伝達者は（実施可能な場合）住民向けに訓練情報の伝達を行います。
- ④ 合同訓練においては、訓練用の情報の発信にあわせ、公共情報コモンズの新たな活用についての試行的な取組等も行えればと考えております。
- ⑤ 訓練終了後、各都道府県及び主要情報伝達者で、それぞれ必要な範囲で結果を取りまとめ、当財団あてにご報告ください。それら報告を踏まえ、当財団において取りまとめを行い、公共情報コモンズ運営諮問委員会に報告するとともに、最終的に当財団の公共情報コモンズホームページ上でも公表する予定です。また、当財団ではアンケートの実施を予定していますので、回答のご協力をお願いいたします。

(4) 昨年の合同訓練の実施状況（参考）

合同訓練の過去の実施状況は、当財団の公共情報コモンズホームページ（以下のURLで、第10回および第12回公共情報コモンズ運営諮問委員会資料となります。）に結果の取りまとめを掲載しておりますので、必要に応じご参照ください。

<http://www.fmmc.or.jp/commons/committee/index.html>

(5) 本件連絡先

一般財団法人マルチメディア振興センター
プロジェクト企画部 川喜多、小倉、山田、深澤
TEL:03-5403-1090
FAX:03-5403-1092
E-mail:commons-center@fmmc.or.jp

以上

5. 連絡先（各都道府県における本件の連絡先をご記入ください。）

部署名 : _____

担当者名 : _____

電話番号 : _____

FAX番号 : _____

電子メール : (部署宛アドレスがある場合等は複数ご記入ください。)

--